⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toyohito Ikeda Director-General of Kinki Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 19

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered : 1 set of helicoptrer

⑷　Delivery period : 15 June, 2020

⑸　Delivery place : Yao Airport (Kuukou, Yao-shi, Osaka frontage)

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B or C on “manufacturing of products” or “selling of products” in Kinki Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　have proven to have actually delivered the products concerned or the products with performance equal to that of the products concerned

④　The one that it was proven to maintain system for inquiry of system of support at trouble, system of supply of parts, and technical content from purchaser

⑤　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening

⑥　acquire the electric certification in case of using the Electric Bidding system https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

⑦　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　10 May, 2018

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　11 June, 2018

⑼　Contact point for the notice : Mitsuru Asada the second Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―5―44, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540―8586, Japan, TEL 06―6942―1141 ex. 2538

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年4月10日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

人形峠環境技術センター所長　青瀬　晋一

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　33

○第30―10401―2号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　2

⑵　購入等件名及び数量　A重油　ＪＩＳ　Ｋ2205　第1種2号（イオウ分1.0％以下）

第2期　112kℓ

第3期　140kℓ

第4期　406kℓ

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期間

第2期　平成30年7月1日～9月30日

第3期　平成30年10月1日～12月31日

第4期　平成31年1月1日～3月31日

⑸　納入場所　人形峠環境技術センター内

⑹　入札方法

①　入札金額は1kℓ当たりの単価を記載すること。

②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の競争参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有すると認められた者であること。

⑷　石油備蓄法に基づいて石油製品の販売業者としての届け出を行っている者であること。

⑸　本公告に示した物品を指定する期間、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

⑹　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。

⑺　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒708―0698 岡山県苫田郡鏡野町上齋原1550番地　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センター　調達課

電話0868―44―2211（代）(内線2402)

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限

第2期　平成30年6月4日午後5時00分

第3期　平成30年8月31日午後5時00分

第4期　平成30年11月30日午後5時00分

（郵送による場合は必着のこと）

⑷　開札の日時及び場所

第2期　平成30年6月15日午後2時00分

第3期　平成30年9月13日午後2時00分

第4期　平成30年12月13日午後2時00分

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センター　総合管理棟　第1会議室

4　電子入札システムの利用　本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務

①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。

②　上記①の提出書類に基づき、当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。